

89th Business Report

第89期 報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

Powering Passion

その情熱を力に。





ご挨拶

当社は2023年度から3年計画の「中期経営計画2025 “Powering Passion”」を推進しております。2年目となる今年度も目標達成を目指して全社一丸となり取り組んでまいります。併せて、重要な不備があった内部統制の強化や、ガバナンス・コンプライアンスを含めた企業風土改革を推し進めてまいります。今後このような事態を起こすことのないよう、再発防止策を速やかに実行し、信頼回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 彦坂典男

高度な技術力と高い志を持って、誇りあるDMWブランドの製品を世界に提供します。

2023年度における受注はどのような状況でしたか。

当連結会計年度における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化、欧米を中心とした金融引き締め政策の継続、中国での不動産市場低迷の影響など、予断を許さない状況が続きました。

わが国経済は、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、円安の継続による物価上昇などの影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う制限緩和により、個人消費やインバウンド需要が増加したことなどから、景気は緩やかな回復が見られました。

このような中で、当社グループの当連結会計年度における受注額は、官需部門、海外部門が大幅に増加したことから、前連結会計年度比124.8%の293億円となりました。

業績はいかがでしたか。

売上高については、前年度同様に豊富な受注残の売上が進捗し、前連結会計年度比100.9%の240億96百万円となりました。利益については、販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は前連結会計年度比89.7%の22億83百万円、経常利益は同92.6%の24億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同93.6%の17億50百万円となりました。

来期以降の売上高にかかわる当期末受注残高は前連結会計年度比121.1%の298億47百万円となっています。

当期の期末配当につきましては、1株当たり75円（前期実績から2円50銭増配）とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当1株当たり52円50銭（前期実績から2円50銭増配）と合わせて1株当たり127円50銭となり、前期実績から5円増配となりました。

次期の見通しはいかがでしょうか。

当社グループの受注については、グローバル事業領域拡大、風水力機械市場でのシェア拡大及びP & Mビジネス（※）の拡大などを進め、受注高270億円を目指します。2025年3月期の連結業績予想については、売上高280億円、営業利益27億円、経常利益28億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円となる見通しです。

（※） P & Mビジネス： パーツ供給 & メンテナンス

今後の取り組みについてはどのようなものを考えていますか。

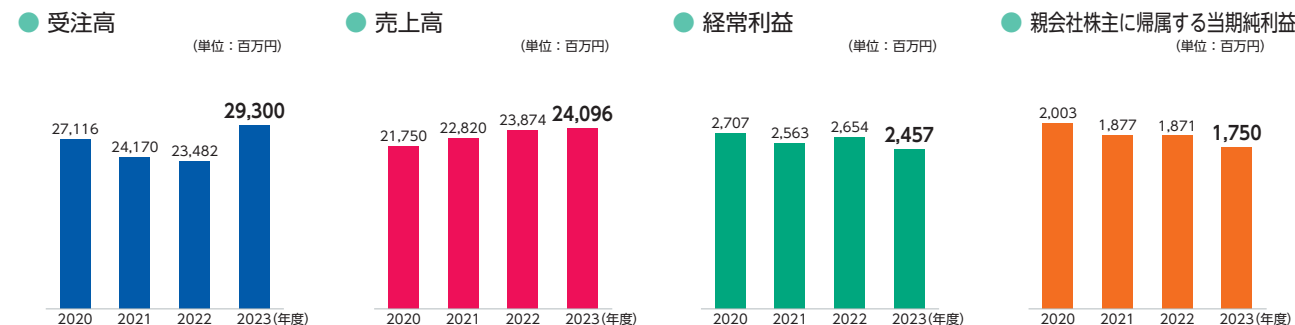
中期経営計画の具体的な営業活動としては、コア事業の安定収益体制化に向けて大型案件の受注への注力、ビジネスパートナーとの協業に取り組み、従来から注力している市場シェア拡大を目指していきます。海外営業については、DMWインド社を活用した海外受注体制の増強、グローバルネットワークの構築を進めて、グローバル事業領域の拡大を

図ります。国内民需としては、モノづくりとアフターサービスを通じて、お客様の課題解決のための積極的な提案を行い、脱炭素と持続可能な社会の実現に向けたアプローチを進めます。さらに、エネルギー回収装置の販路拡大を目指し、当装置の優位性をPRしてまいります。

なお、2024年4月30日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社において印章の管理が不十分であり印章の不正利用の疑義及び印章の不正利用にかかる内部統制の不備に関する疑義、本件不正利用が判明した後の取締役会、取締役監査等委員への情報伝達について不備があった疑義、並びに範囲外工事（追加工事）の原価を少なくとも一部について、適時に工事原価総額に追加計上せず、特段の根拠なくその追加計上時期を翌期以降に遅らせた疑義について、その全容解明に取り組むべく、特別調査委員会による調査を行ってまいりましたところ、同日に特別調査委員会より調査報告書を受領しました。当社は、特別調査委員会から受領した調査結果及び再発防止策の提言を真摯に受け止め、2024年5月22日開催の取締役会で決議いたしました再発防止策を全社一丸となって速やかに実行することにより、皆様からの信頼回復に努めてまいります。

2024年7月

連結財務ハイライト



※ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号・2020年3月31日）等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した数値となっております。

▶▶▶ 中期経営計画2025 “Powering Passion” 1年目の振り返り

2023年度からスタートした中期経営計画2025 “Powering Passion” で掲げた最重要課題の達成に向け、施策を着実に進めています。

計画初年度となる2023年度は、好調が続く官需において、大型の雨水排水ポンプやP&M（パーツ供給&メンテナンス）案件で受注が大幅増加しました。また、海外では製油所向けブロワで複数台の大口受注がありました。これまでの取り組みが実を結び、掲げた目標のうち受注高と海外受注比率は、目標値を前倒しで達成しました。

『中期経営計画2025』の数値目標・2023年度の実績

中期経営計画 2025 “Powering Passion”		
	目標	2023年度実績
受注高（億円）	270	293
海外受注比率	20%	20.1%
営業利益（億円）	27	22.8
営業利益率	11%	9.5%
ROE	9%	7.0%
配当性向	30%	30.9%



減速機搭載型立軸ポンプ (Lambda-21)



アルミ合金インペラ採用多段ターボブロワ (AM-Turbo)

▶▶▶ 中期経営計画2年目の取り組み

中期経営計画2年目となる2024年度は、これまでの施策を推進し、最重要課題の達成に取り組んでいきます。官需は、競争優位製品である「減速機搭載型立軸ポンプ」(Lambda-21) や、アルミ合金インペラ採用多段ターボブロワ (AM-Turbo) の積極的な提案活動を行い、シェア拡大を図っていきます。海外では、市場ニーズに対応した製品を開発し、さらに生産DXを活用した最適化生産によりコスト低減を図り、競争力を強化していきます。また、人的資本経営においては、従業員の健康と働き方を重視し、健康増進施策を進め健康経営優良法人認定の継続取得を目指します。

『中期経営計画2025』2024年度の計画

No.	最重要課題	重要課題	2024年度の計画
1	グローバル事業領域の拡大	●グローバル展開の基盤となる戦略的製品の強化	●脱炭素市場向けポンプの開発検討
2	グローバル市場に対応する生産効率の追求	●デジタル技術活用の推進による業務の全体最適化	●新たに導入する生産管理システムの運用 ●既納製品データベースを活用したP&Mビジネスシステムの運用
3	コア事業の安定収益体制化	●風水力機械市場でのシェア拡大	●競争優位製品の採用に向けた積極的な提案活動 ●既存顧客の課題解決を目指したP&Mビジネスの拡充
4	人的資本経営	●安全・安心で働きやすい職場づくり	●健康経営優良法人2025認定(大規模法人部門)に向けた取り組み
5	持続可能な社会との共存共栄	●環境負荷低減に向けたものづくりの事業体制確立	●既存製品の省エネ・高効率化と高付加価値製品の開発



健康経営優良法人2024(大規模法人部門)に認定

当社は、健康経営優良法人2024(大規模法人部門)に認定されました。

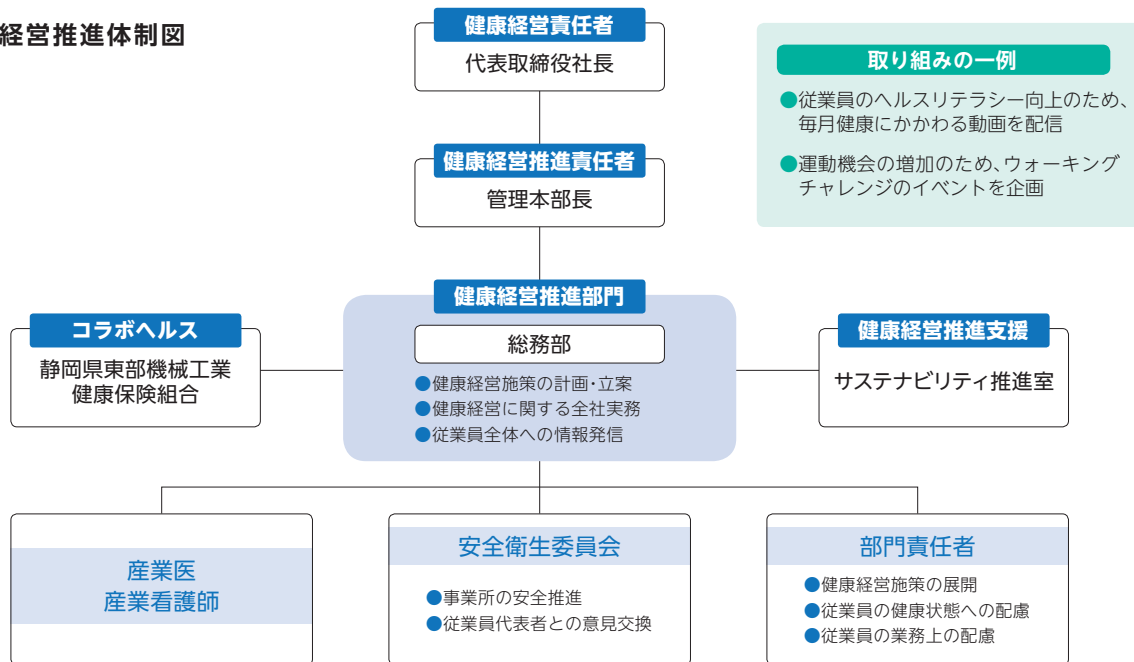
健康経営優良法人認定制度は、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です。

当社は、従業員一人一人が心身ともに健康で社会的にも満たされた「ウェルビーイング」の状態で活躍し続けることが企業の持続的な発展に繋がると考えています。

今後も、「健康経営」を重要な経営課題と捉え、従業員やその家族の健康増進により一層努めるとともに、安心・安全で働きやすい職場環境づくりに組織全体で取り組んでまいります。



健康経営推進体制図



「令和6年能登半島地震」被災地への支援

この度、令和6年1月に発生した能登半島地震により亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被害を受けられました皆様に心からお見舞い申し上げます。

当社及びDMW社会貢献基金*は、当社三島事業所のある三島市を通じ日本赤十字社へ当社から500万円、DMW社会貢献基金から40万円、合わせて540万円の義援金を贈りました。義援金は被災地の方々の生活支援に役立てられます。

今後も、行政機関等と連携しながら必要な支援を行うとともに、被災された地域の日も早い復興をお祈り申し上げます。

*DMW社会貢献基金:地震や風水害等による被災地への義援金や近隣地域福祉への寄付等を目的として、役員、従業員の毎月の給与の一部を有志で積立を行っている社内基金



(左から2人目:当社社長、右から2人目:豊岡三島市長)



プロサッカーチームを通じての地域社会貢献

当社は、2023年11月5日に開催された当社がパートナー契約を結ぶプロサッカーチーム「アスクラロ沼津」のホームゲームイベントにおいて、地域を盛り上げるために企画した「あきのこどもまつり」に参画しました。

当日は、縁日ブースの一面に「スーパーボールすくい」の模擬店を出店しました。また、当社への理解を深めてもらうために、当社の紹介動画を二次元コードから閲覧できるカードを配布しました。

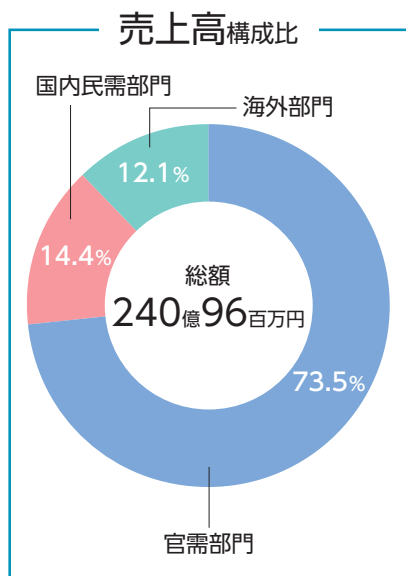
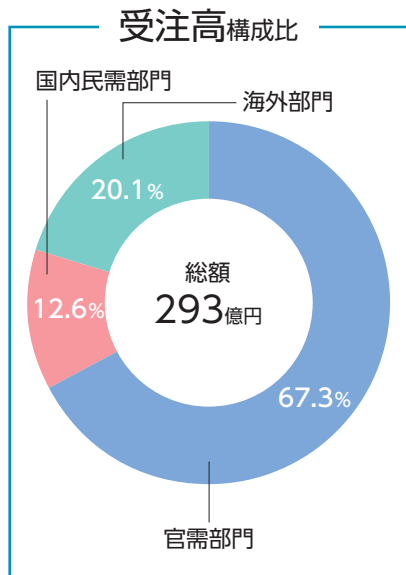
この「あきのこどもまつり」はアスクラロ沼津と当社を含むパートナー企業6社が参加する「静岡東部盛り上げプロジェクト」の一環として企画立案から参加したもので、今後も地域の皆様と連携し、地域の皆様と積極的にコミュニケーションを図り、地域社会に貢献できる活動に取り組んでまいります。



当日の会場の様子



配布したカード



官需部門

受注高 **197億16百万円**
(前期比117.3%)

売上高 **177億3百万円**
(前期比96.1%)

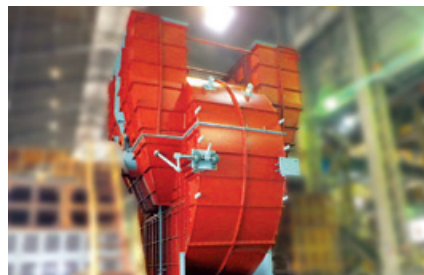


●排水機場向け排水ポンプ

国内民需部門

受注高 **36億81百万円**
(前期比110.3%)

売上高 **34億78百万円**
(前期比102.0%)



●発電所向け送風機

海外部門

受注高 **59億2百万円**
(前期比176.9%)

売上高 **29億14百万円**
(前期比142.3%)



●ガスプラント向け送風機

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 2024年3月31日現在	前期末 2023年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	28,405	26,528
固定資産	8,578	7,486
有形固定資産	4,436	4,318
無形固定資産	346	339
投資その他の資産	3,795	2,827
資産合計	36,984	34,014
(負債の部)		
流動負債	10,474	9,903
固定負債	357	192
負債合計	10,832	10,096
(純資産の部)		
株主資本	24,566	23,335
資本金	810	810
資本剰余金	123	119
利益剰余金	24,646	23,425
自己株式	△1,013	△1,018
その他の包括利益累計額	1,585	582
純資産合計	26,151	23,917
負債純資産合計	36,984	34,014

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

電業社機械製作所

検索

詳細な情報につきましてはホームページをご覧ください。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	前期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	24,096	23,874
売上原価	18,111	17,950
売上総利益	5,984	5,923
販売費及び一般管理費	3,700	3,378
営業利益	2,283	2,545
営業外収益	227	201
受取利息	18	31
受取配当金	91	85
雑収入	117	83
営業外費用	54	92
雑損失	54	92
経常利益	2,457	2,654
特別利益	77	46
特別損失	18	12
税金等調整前当期純利益	2,515	2,688
法人税、住民税及び事業税	762	815
法人税等調整額	2	1
当期純利益	1,750	1,871
親会社株主に帰属する当期純利益	1,750	1,871

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

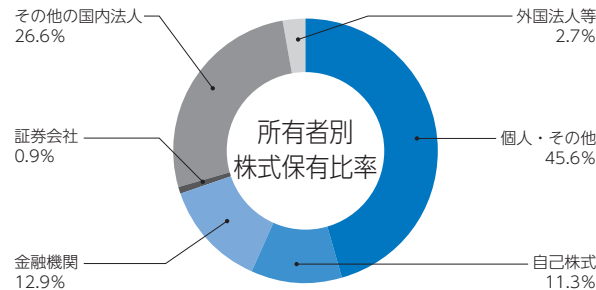
科目	当期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	前期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	730	1,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	△886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545	△523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35	150
現金及び現金同等物の期首残高	6,036	5,885
現金及び現金同等物の期末残高	6,071	6,036

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株式の状況

発行可能株式総数	19,107,600株
発行済株式の総数	4,776,900株
株主数	3,335名

株主構成

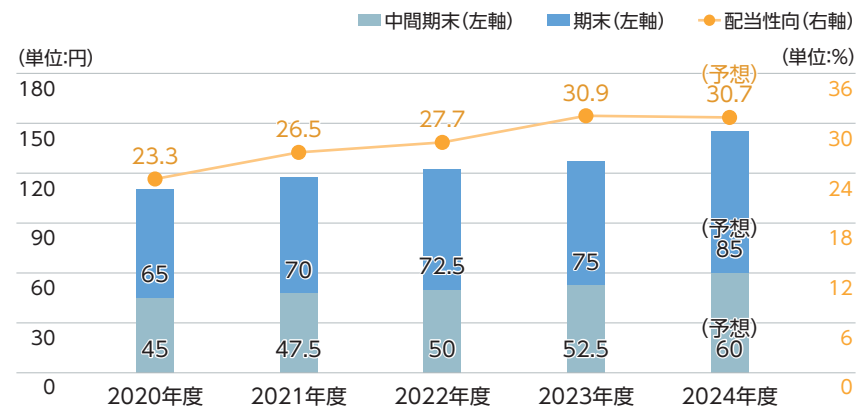


大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社GM INVESTMENTS	506	11.96
電業社取引先持株会	244	5.76
明治安田生命保険相互会社	175	4.15
光通信株式会社	148	3.49
株式会社明電舎	127	3.01
一般財団法人生産技術研究奨励会	120	2.83
株式会社三菱UFJ銀行	104	2.47
三井住友海上火災保険株式会社	100	2.38
水道機工株式会社	70	1.67
株式会社鶴見製作所	65	1.54

(注) 1. 当社は、自己株式 (538千株) を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

1株当たり配当金/配当性向



(注) 2020年度中間期末配当金の内訳 普通配当42円50銭、記念配当2円50銭

会社概要 (2024年3月31日現在)

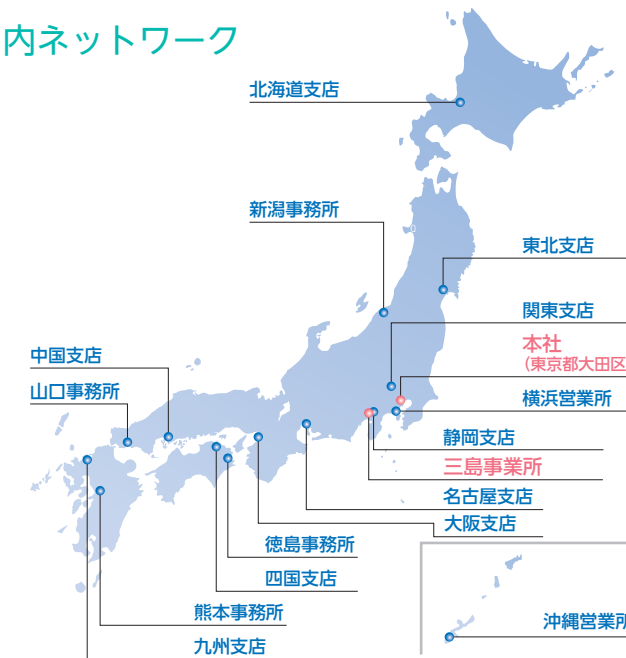
商号	株式会社 電業社機械製作所 (DMW CORPORATION)
所在地	東京都大田区大森北一丁目5番1号 〒143-8558 TEL 03 (3298) 5115
資本金	810,000千円
グループ従業員数	649名 (うち契約社員78名、パートタイマー39名)

取締役及び執行役員 (2024年7月26日現在)

代表取締役社長 最高執行役員社長	彦坂典男
取締役 常務執行役員	稲垣晃
取締役 常務執行役員	青山匡志
取締役 上席執行役員	原広志
社外取締役	杉井守
社外取締役	阿部泰光
取締役 (常勤監査等委員)	前田治郎
社外取締役 (監査等委員)	多田修
社外取締役 (監査等委員)	山本英男
執行役員	石澤勇人
執行役員	長尾裕治
執行役員	茶原邦之
執行役員	笹川博
執行役員	柚木孝洋
執行役員	坂根寧

ネットワーク (2024年7月26日現在)

国内ネットワーク



国内子会社

- 電業社工事株式会社 (本社：静岡県三島市)
- 株式会社エコアドバンス (本社：静岡県三島市)

海外ネットワーク

海外拠点

- 中東支店 (アラブ首長国連邦 ドバイ首長国)
- シンガポール支店
- 大連事務所 (中国)
- 米国拠点 (ヒューストン)

海外子会社

- DMWインド社 (本社：ムンバイ/工場：プネ)

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
- 上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
- 公告の方法 電子公告により当社WEBサイトに掲載
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(各種手続き先)

1. 株式に関する各種手続き(住所・氏名の変更、配当金振込口座の指定・変更、単元未満株式の買取請求等)につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。
2. 株券電子化に伴う証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式(特別口座に記録された株式)に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 銀行取扱い期間終了後の未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

最新のIR情報につきましては、当社のホームページ「IR情報」をご参照ください。

当社ホームページ <https://www.dmw.co.jp/>



▲TOPページ

- 富士山ライブカメラの映像を掲載しています。
富士山のリアルタイムの映像をお楽しみいただけます。

 株式会社 電業社機械製作所

〒143-8558 東京都大田区大森北一丁目5番1号
TEL(03)3298-5115(代表)



森林に配慮して適切に管理された森林認証紙を使用しています。



環境に配慮した植物インキを使用しています。